

中国の英語教育と英文法

傅 建 良

(関西学院大学 非常勤講師)

本発表では中国の英語教育事情を紹介し、英語コミュニケーション教育の中で英文法をどうとらえているのかについて論じる。第1節では二つの英文法の例、仮定法過去完了形及び現在完了形を通し、学習指導要領において英文法の学習目標設定、その目標を達成するための学習時間等を紹介する。第2節では、英文法との対抗とも言われている英語コミュニケーションが大学入試、学習指導要領にどのように反映されているのかを紹介する。第3節では“Communication = Oral Communication”という英語教育理念を徹底的に実践した中国浙江省にある学校及びその英語教育を紹介する。第4節はまとめである。

1. 英文法

1.1 仮定法過去完了形

(1) は中国の「高考」(日本のセンター試験に相当するもの)に実際に出た仮定法過去完了形の問題で、受験者にただ **hadn't been** あるいは **could have been** を選ばせるのではなく、ミニ会話にて仮定法過去完了形を用いる文脈を設定し、さらに **What a pity!** によって表現した「残念」の意味合いを意識させながら、「過去のこと」を選らばせる問題である。

(1) — If the traffic hadn't been so heavy, I could have been back 6 o'clock.

— What a pity! Tina _____ here to see you.

A. is B. was C. would be D. has been

(任, 2005, p. 189; 下線は発表者、以下同じ)

しかしながら、近年英語コミュニケーション教育の影響で、現場から上記は試験向けのようで、教える必要があるかどうかという議論もあるが、本発表ではこれが必要だという立場である。この理由としては、英語学習指導要領(高校)に仮定法を高校卒業時に必修文法項目として、(2)のように明記しているので、進学受験のために必要であるという点を挙げることができる。

(2) 学習指導要領における文法項目一覧表 23: 仮定法

(全日制義務教育普通高級中学英語課程標準(実験稿)、付録二)

二つ目の理由は現実的に必要性がある点である。(3)はある特許事務所のビジネスレターからの例で、特許権を争う裁判で一審は勝ち取ったが、二審は逆転され負けて

しまった背景があり、二審についての残念な気持ちを表現する文で、ビジネスでは仮定法過去完了形を必要とするごく普通の例である。

- (3) This judgment would not have been changed if the examiner-in-chief had been the same person.

(ビジネスライター)

1.2 現在完了形

現在完了形の導入時期について、日本では普通は中学校の段階に導入されるが、中国では小学校6年に既に導入されていると新保(2011)が(4)を取り上げ、指摘している。新保(2011)で取り上げられた教科書は小学校一年から英語授業を開設している特別な学校のもので、つまり、学生が英語を勉強し始めて6年目に入った時期に使われる教科書である。もう一つ特殊な点は、この教科書(Starting Line)は北京市海淀区(北京大学や清華大学等の高等教育機関が集まる地域)や経済・教育が発達している地域の英語学習者用で、このような地域では小学校の英語教育の中身が非常に充実していて、他の地域との格差が明らかである。

- (4) For hundreds of years, people have wanted to go around the world. The first person to go around the world was from Spain. His name was Magellan. He went by boat with 18 other sailors. They sailed for 3 years. They finished their trip in 1522. (『英語(新起点) Starting Line』(p. 80)、小6 二学期、Lesson 88 *Around the World*)

(新保, 2011, p. 43)

1.3 学習指導要領における英語課程の目標等

学習指導要領は高校卒業時までの課程目標であり、総合的な言語運用能力を中核とし、次の(5)及びFig 1.のように設定している。

- (5) 総合的な言語運用能力

- ① 言語知識(発音、語彙、文法、機能、話題)
- ② 言語技能(聞く力、話す力、読む力、書く力)
- ③ 学習ストラテジー
- ④ 意欲・態度
- ⑤ 文化理解

(緑川・笹島, 2003, p. 7)

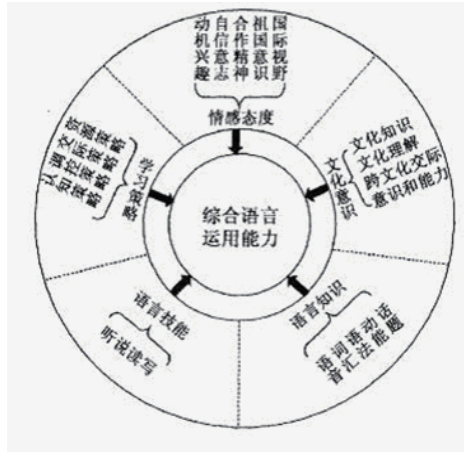


Fig. 1 課程目標

(全日制義務教育普通高級中学英語課程標準 (実験稿))

具体的に、レベル設定方式を採用し、英語課程目標をレベルによって、9つの級に分け、小学校修了時、中学校修了時と高校修了時に達さなければならない級は(6)のようである。その2級、5級、8級レベルの文法目標についても(7)、(8)、(9)のように細かく設定している。

- (6) 6年生修了時に到達すべきレベル：2級
- 9年生修了時に到達すべきレベル：5級
- 普通中等学校卒業時に到達すべきレベル：8級

(緑川・笹島, 2003, p. 5)

(7) 2級 (6年生修了) 文法 目標の概要

- ① 名詞の複数形を理解できる。
- ② 主な人称を区別できる。
- ③ 動詞の語形変化を理解できる。
- ④ 時間、場所、位置を表わす語句を理解できる。
- ⑤ 英語の簡単な構文と機能を理解できる。

(ibid, p. 20)

(8) 5級 (9年生修了) 文法 目標の概要

- ① よく使われる言語形式の基本的な構成を理解し、意味を表現できる。
- ② 実際に言語を使用しながら、言語形式の意味を理解したり表現することができる。
- ③ 人や事物を表現する方法を理解できる。
- ④ 具体的な事件や行為の発生、進展を述べる表現形式を理解できる。
- ⑤ 時間、場所、方向を段階的に表現する方法を理解できる。
- ⑥ 人、物、出来事を比較する表現形式を理解できる。

(ibid, p. 21)

(9) 8級（普通中等学校卒業時） 文法 目標の概要

- ① 単語を使って、異なる機能、意味、態度等を理解し、表現できる。
- ② 単語を使って、比較的複雑な出来事、行為、特徴等を述べたり概念を説明できる。
- ③ 3,000の単語と400－500の慣用表現や定型表現を使用することができる。

(ibid, p. 22)

以上の目標設定は小学校修了時、中学校修了時、高校修了時に達すべき全国の中間値で、各自治体が各地の事情を考えてそれぞれの目標を設定するという仕組みとなっている。上記の目標を達成するために、学習時間は、(10)のように定めている。各自治体の英語課程目標設定はそれぞれ異なり、学習時間も異なる。(11)は国家カリキュラム（全国中間値）と北京との比較で、北京のカリキュラムでは外国語教育に国家基準の2倍近くの時間を設定していることがわかる。

(10) 学習時間（国家基準）

- 小3・4：20分*4/週
 小5・6：20分*2/週 + 40分*2/週
 中高(6年)：45分*4/週

(尾関, 2006, p. 25)

(11) 国家カリキュラムと地方カリキュラムの比較

- 北京課程：外国語 8.25%
 国家（六三制）：外国語 4.32%

(王, 2004, p. 160)

1.4 英文法を教える必要性

英語コミュニケーション教育の影響で、英文法が大事でないという考えもあるが、本発表の見解としては、難しいと思われる英文法でも教える必要があるという立場である。なぜなら、現実的に学生が進学のため、入学試験を合格しなければならないし、大学に入っても、卒業のために、CET (College English Test) に合格しなければならないし、また就職しても昇進等ために筆記試験を受けなければならないからである。二つ目の理由としては上記の(3)のようにビジネス等の現場では必要があるからである。

2. 英語コミュニケーション

2.1 大学入試における英語コミュニケーション

(12)は中国の大学入試の対策の本に、独立に設けているコーナーである。通常は文法項目ごとに並んでいる対策の本に、「コミュニケーション用法」を文法項目と並列させているのは印象的である。このコーナーの内容を見ると、(13)、(14)、(15)のような過去問題があり、すべてオーラルコミュニケーションにおけるやり取りである。このコミュニケーション用語コーナーは学習指導要領における英語コミュニケーション目標設定と連携して、指導要領において、下記の(16)のように20のsocial communicationsを定

めている。(16)⑤の asking for permission の常用表現を見ると、go ahead というのがあり、上記の (14) の問いとは完全一致している。

(12) 「コミュニケーション用語」

(任, 2005)

(13) —I'd like to take a week's holiday.

—_____, we're too busy.

A. Don't worry. B. Don't mention it. C. Forget it. D. Pardon me.

(14) —Could I ask you a rather personal question?

—_____.

A. Yes, don't worry. B. Of course, go ahead.
C. Yes, help yourself. D. Of course, why not.

(15) —How long are you staying?

—I don't know. _____.

A. That's OK. B. Never mind.
C. It depends. D. It doesn't matter.

(任, 2005, pp. 388-9)

2.2 学習指導要領における英語コミュニケーション

(16) Social Communications: 20

- ① Expressing wishes and congratulations;
- ② Offering help;
- ③ Making appointments;
- ④ Making telephone calls;
- ⑤ Asking for permission: Of course, you can. Go ahead, please.
- ⑥ Asking the way;
- ⑦ Advice;
- ⑧ Suggestions;
- ⑨ Reminding and warning;
- ⑩ Language difficulties in communication

(全日制義務教育普通高級中学英語課程標準 (実験稿)、付録三)

2.3 学習指導要領における目標設定：8級

英語コミュニケーション能力については、高校修了時までの目標は (17)、(18) のように定められている。

(17) 聞く ①イントネーションの違いで態度を判別できる。

②身近な話題に関するディスカッションや会話を聞き取り要点を理解できる。

③簡単な文章の論点を理解できる

④ラジオやテレビの英語ニュースの主題や概要をほぼ理解できる。

⑤多少婉曲な意見や誘いを理解できる。

- (18) 話す ①適切なイントネーションとリズムで話すことができる。
 ②学習課程に基づき、計画を話し合っ作成できる。
 ③実験と研究調査の過程や結果を報告できる。
 ④一般的な話題に関して準備して3分間のスピーチを発表することができる。
 ⑤日常のコミュニケーションの中で、言語を友好に用いて表現することができる。例えば、意見を述べる、判断を行う、叱る、抗議等。
 ⑥日常生活の通訳ができる。例えば、外国人とのショッピング、観光案内等。
- (19) 読む (略)
- (20) 書く (略)

(緑川・笹島, 2003, p. 18)

2.4 コミュニケーティブ英語の必要性

近年、中国では英語コミュニケーションが社会的なニーズに応じた方向であり、流行りであることは間違いない。1980年ごろの改革開放、その後WTOへの加入、オリンピック、万博等の開催によって、英語コミュニケーション能力に優れた人材が強く求められることになっている。英語コミュニケーション教育を受けたことのない親の世代からの強い要望でもある。しかしながら、学校では学生の英語コミュニケーション能力を評価する客観的な基準や手法等はまだまだ完全でない。

3. Communication = Oral Communication

Communication = Oral Communication という理念を徹底的に実践してきた中国のY.X. 学校、発表者の元勤務校を紹介する。1981年に設立した外国語中等専門学校で、中学校卒業生を受け、3年間で学生が英語を集中的に勉強し、卒業後就職することとなっている。当時既存の外国語学校と異なった方針を定め、英会話のできる初級人材を育成することを目標とした。まだ英会話の重要性を社会的に認識し始めた時期なので、Y.X. 学校が開設した社会人向けのごく普通の英会話コースでも爆発的に人気があった。全日制の学生は大学生用のテキストを使用し、3年間中等専門学校で勉強しながら、自習大学(短大コース)の試験にも参加し、中等専門学校を卒業する際に短大を卒業できるようにという挑戦であったが、成功例は小数にとどまった。さらに、英語環境作りにもかなり力を入れ、英語コーナー、英語の日、英語で行われる授業等、学生への大量な口頭宿題等いろいろと工夫して、昼休みの間に、学生が先生の前で暗唱したり、会話をプレゼンしたりしている風景が日常茶飯事であった。

英語教育理念に特色のある学校であるが、limitationも多数あって、英語の正確さ、総合知識等の点で、初級人材育成にとどまることになってしまった。

4. まとめ

中国では、コミュニケーションを中心とした英語教育は主流であり、社会的なニーズや親の強い願望を反映しているとも言えるが、激しい進学、大学入試等の競争に勝ち抜くため、英文法も相変わらず、学校教育で大事にされている。

参考文献

- 緑川日出子・笹島茂（2003）「中国の英語課程標準」（監訳）『平成14年度科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告 現職英語教員の教育研修の実態と将来像に関する総合的研究』 pp. 150-203, 英語教員研修研究会．
- 任志鴻（編）『十年高考分類解析与应试策略』海南：南方出版社．
- 尾関直子（2006）「中国の英語教育から見えてくるもの」『英語教育』54(12), pp. 23-25.
- 王智新（2004）『現代中国の教育』東京：明石書店．
- 新保敦子（2011）「現代中国に於ける英語教育と教育格差—少数民族地域における小学校英語の必修化をめぐって」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』21, pp. 39-53.

その他

<http://www.teft-china.net/2003.ca13821.htm> 国家基礎教育実験中心外語教育研究中心（中国語）